

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 タカチホ
 コード番号 8225 URL <http://www.kk-takachiho.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 久保田 知幸
 (氏名) 渡辺 三千也
 TEL 026-221-6677
 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,827	△8.1	89	△64.0	50	△72.8	2	—
22年3月期	12,870	△0.1	249	14.0	187	20.9	△837	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	0.32	—	0.1	0.7	0.7
22年3月期	△133.87	—	△40.0	2.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,266	1,638	22.6	261.87
22年3月期	7,605	1,664	21.9	266.03

(参考) 自己資本 23年3月期 1,638百万円 22年3月期 1,664百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	214	△343	△52	377
22年3月期	664	△94	△463	559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	25	—	1.2
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	12	625.0	0.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 次期の配当につきましては、現段階では業績予想が困難であるため未定としています。今後、予想が可能になった段階で速やかに発表します。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、記載しておりません。なお、詳細については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	7,275,000 株	22年3月期	7,275,000 株
23年3月期	1,016,329 株	22年3月期	1,016,329 株
23年3月期	1,016,329 株	22年3月期	1,016,329 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. その他	21
役員の変動	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、依然として雇用情勢が厳しい情勢にあり、個人消費についても大幅な改善はみられず、本格的な景気回復には至りませんでした。

国内旅行・レジャー業界におきましては、一部の観光地において外国人旅行者の増加がみられ、持ち直し傾向がありました。3月11日に発生しました東日本大震災により、春休みからの観光シーズン開始の繁忙期前の地震と、その後の計画停電や放射能問題に起因する観光客の減少や消費マインドの冷え込みがみられました。

このような状況のなか、みやげ卸売事業におきましては、東京周辺の主要観光施設、鉄道・空港等主要ターミナル及び首都圏を起点とした各高速道路の販売施設への商品の供給拡大のため、平成22年7月に東京営業所を新たに開設し積極的に販路拡大策を実施してまいりましたが、夏季シーズンの記録的猛暑、年末年始の異常降雪及び震災の影響による観光客の減少がみられました。アウトドア用品事業におきましては、ユーザー参加型イベントの企画・開催によるお客様ニーズの発掘と購買意欲の喚起を推進してまいりました。しかし、景気低迷に伴う消費マインドの冷え込みが大きく高額商品の販売が低迷いたしました。温浴施設事業におきましては、館内の飲食やリラクゼーション等の見直しによる内容の充実と、季節に応じたイベントの開催によるリピーターのお客様サービスに努めてまいりましたが、長期化する経済の不安感に伴う消費者の生活防衛意識の高まりにより利用者数・利用単価は伸び悩み、並びに東日本大震災による一部施設の建物への被害及び安全確認やライフラインの停止等により、一時休業するという状況であり、本格的業績回復には至りませんでした。

この結果、当事業年度における売上高につきましては、11,827百万円（前年同期比8.1%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は89百万円（同64.0%減）、経常利益は50百万円（同72.8%減）、当期利益につきましては、2百万円（前年当期純損失は837百万円）となりました。

（次期の見通し）

平成24年3月期の業績予想につきましては、東日本大震災がもたらす個人消費動向や経済情勢及び被災されました取引先の状況が業績に与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で改めて公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、7,266百万円と前事業年度末に比べ338百万円減少しました。これは主に、現金及び預金181百万円及び売上債権250百万円減少によるものであります。

負債につきましては、5,628百万円と前事業年度末に比べ312百万円減少しました。これは主に、仕入債務138百万円及び未払法人税等76百万円減少によるものです。

純資産につきましては、1,638百万円と前事業年度末に比べ26百万円減少しました。これは主に、配当金の支払25百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は377百万円と前事業年度末に比べ181百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、214百万円（前年同期比450百万円減）となりました。これは主に減価償却費238百万円及び売上債権250百万円減少と仕入債務138百万円減少及び法人税等の支払額88百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、343百万円（前年同期比248百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、52百万円（前年同期比411百万円減）となりました。これは主に借入金の増加を、固定資産に係る割賦債務の返済による支出と社債の償還による支出が上回ったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	27.8	28.7	29.4	21.9	22.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.8	9.3	8.7	10.2	8.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.9	16.2	13.7	6.6	20.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	2.9	3.4	7.2	2.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努め、安定配当を実施していくことを基本方針としておりますが、平成23年5月10日付「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表のとおり、売上及び利益ともに当初予想を下回りましたため、誠に遺憾ながら期末配当金は2円を予定しております。

次期配当金につきましては、東日本大震災の罹災を受けて、主にみやげ品卸部門における営業・業務遂行への影響及び当社取引先における業務状況や取引案件にかかる今後の進行上における問題等、当社業績に対し直接的または間接的に影響を及ぼす可能性がある内外の要因を十分精査したうえで、合理的に勘案しながら決定したいと考えております。

2. 企業集団の状況

当事業年度末時点の状況は、最近の有価証券報告書(平成22年6月30日)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、レジャー産業を基軸にした総合商社として常に環境の変化に対応し、新たな需要の創造と機能性の向上を目指すとともに、業務を通し生活文化の向上に貢献し、日々新たなる挑戦により企業文化の創造と育成を図ってまいります。そのために適正利潤の追求と永続的な企業発展を持って株主、社会に貢献するとともに情報収集と創造性を基盤とした業務の推進、経営資源の効率的運用による販売網の拡充と生産性の向上、人材育成と能力開発の推進に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的かつ安定的な収益の確保と、さらなる事業規模の拡大を図っていくため売上高及び経常利益の成長を重要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期スローガンとして「企業ブランド構築による価値創造」を掲げ、競争力を高め、市場における優位性を確保し、社会、市場から求められる企業を目指すとともに、事業構造改革を推進し企業利益、資本効率、生産性の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当業界をとりまく経営環境は、個人消費の落ち込みに加え、厳しい企業間競争が続きいっそう厳しさを増すものと考えております。このような状況のなか、当社は「みんなで創ろう最高の仕事と最良の会社」を年度スローガンとして、全員が参画し一丸となって協力の出来る体制・風土づくりを進め、業績の向上に努めます。

①市場とお客様拡大のための営業・販売戦略の実施

既存の安定的なお客様の満足度を維持しつつ、新規顧客層の開拓と発掘を進めます。また、有望市場・販売先への販路拡大策を実施してまいります。

②企業ブランド構築の推進

自社商品のブランド確立に向けた体制の構築を図り、当社で展開しております各事業及び施設でのオリジナルブランドづくりを推進してまいります。

③情報システム基盤の確立

ITによる社内情報共有のスピード化を図り、蓄積された情報の有効活用を行います。また、基幹システムの再構築を行うことによる業務の効率化を進めます。

④企業モラルと社会的責任の遂行

内部統制システムの適正運用を行うことによる、業務の改善と法令遵守の徹底を図り、企業倫理の育成を進めるとともに、5S活動(整理・整頓・清掃・清潔・躰)による品質管理・安全管理システムの徹底に取り組んでまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	799,041	617,544
受取手形	118,976	106,682
売掛金	867,152	629,090
商品及び製品	652,797	689,177
原材料及び貯蔵品	72,994	70,734
前渡金	647	1,555
前払費用	47,286	45,883
繰延税金資産	52,146	42,439
その他	6,609	70,547
貸倒引当金	△6,233	△4,137
流動資産合計	2,611,418	2,269,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,339,508	4,400,515
減価償却累計額	△2,586,256	△2,730,336
建物(純額)	1,753,251	1,670,178
構築物	388,077	381,646
減価償却累計額	△313,788	△323,574
構築物(純額)	74,289	58,072
機械及び装置	291,709	314,280
減価償却累計額	△254,165	△262,885
機械及び装置(純額)	37,544	51,394
車両運搬具	96,853	143,384
減価償却累計額	△22,767	△47,778
車両運搬具(純額)	74,085	95,605
工具、器具及び備品	276,213	282,056
減価償却累計額	△203,728	△212,964
工具、器具及び備品(純額)	72,485	69,092
土地	1,009,894	1,008,833
リース資産	7,272	7,272
減価償却累計額	△1,818	△3,272
リース資産(純額)	5,454	3,999
建設仮勘定	3,400	22,345
有形固定資産合計	3,030,404	2,979,522
無形固定資産		
借地権	44,705	44,705
ソフトウエア	6,358	5,508
ソフトウエア仮勘定	—	100,100
その他	14,936	13,074
無形固定資産合計	66,001	163,389
投資その他の資産		
投資有価証券	33,368	30,347
関係会社株式	128,000	128,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
出資金	20	30
破産更生債権等	118,872	80,017
長期前払費用	88,979	81,691
敷金及び保証金	1,021,194	983,184
保険積立金	23,214	25,766
繰延税金資産	571,682	564,173
その他	1,150	35,036
貸倒引当金	△88,947	△73,687
投資その他の資産合計	1,897,534	1,854,559
固定資産合計	4,993,940	4,997,471
資産合計	7,605,358	7,266,988
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,234	—
買掛金	582,035	463,355
短期借入金	1,730,000	1,630,000
1年内返済予定の長期借入金	675,350	510,758
1年内償還予定の社債	140,000	100,000
リース債務	1,527	1,527
未払金	244,685	161,003
未払費用	54,208	55,164
未払法人税等	86,915	10,144
未払消費税等	16,906	9,159
前受金	14,769	14,820
預り金	4,609	5,268
賞与引当金	57,065	56,223
返品調整引当金	6,942	5,785
ポイント引当金	13,915	8,873
災害損失引当金	—	10,722
その他	24,381	19,368
流動負債合計	3,673,546	3,062,174
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	1,175,315	1,529,649
関係会社長期借入金	124,425	124,967
リース債務	4,199	2,672
役員退職慰労引当金	55,629	54,404
長期未払金	65,256	27,932
長期預り保証金	117,625	105,569
資産除去債務	307,214	307,861
その他	17,153	12,820
固定負債合計	2,266,819	2,565,877
負債合計	5,940,366	5,628,051

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	720,835	—
その他資本剰余金	—	720,835
資本剰余金合計	720,835	720,835
利益剰余金		
利益準備金	100,300	100,300
その他利益剰余金		
別途積立金	825,000	—
繰越利益剰余金	△779,430	22,534
利益剰余金合計	145,869	122,834
自己株式	△199,767	△199,767
株主資本合計	1,666,936	1,643,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,944	△4,965
評価・換算差額等合計	△1,944	△4,965
純資産合計	1,664,991	1,638,936
負債純資産合計	7,605,358	7,266,988

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	10,201,098	9,372,278
製品売上高	697,589	639,616
温浴施設運営収入	1,858,892	1,701,034
その他の売上高	113,076	114,624
売上高合計	12,870,656	11,827,553
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	799,871	630,811
当期商品仕入高	7,301,583	6,927,021
合計	8,101,454	7,557,832
他勘定振替高	—	1,886
商品期末たな卸高	630,811	670,041
商品売上原価	7,470,643	6,885,905
製品売上原価		
製品期首たな卸高	18,741	21,986
当期製品製造原価	470,375	461,143
合計	489,117	483,129
製品期末たな卸高	21,986	19,136
製品売上原価	467,131	463,993
温浴施設運営収入原価	1,737,172	1,585,630
その他の売上原価	79,254	71,858
売上原価合計	9,754,202	9,007,387
売上総利益	3,116,454	2,820,166
返品調整引当金戻入額	7,936	6,942
返品調整引当金繰入額	6,942	5,785
差引売上総利益	3,117,448	2,821,323
販売費及び一般管理費		
販売手数料	602,481	543,677
ポイント引当金繰入額	9,842	—
広告宣伝費	56,592	41,344
荷造運搬費	50,008	45,127
貸倒引当金繰入額	26,701	—
役員報酬	66,883	72,432
給与賞与	903,883	894,625
賞与引当金繰入額	53,193	53,057
退職給付費用	22,391	21,648
役員退職慰労引当金繰入額	4,775	5,275
福利厚生費	139,251	145,601
賃借料	288,241	269,738
修繕費	21,283	19,864
消耗品費	173,248	174,698
水道光熱費	61,882	68,199
旅費及び交通費	40,644	37,867
租税公課	56,871	54,936

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
減価償却費	64,090	69,773
その他	225,894	213,821
販売費及び一般管理費合計	2,868,161	2,731,688
営業利益	249,286	89,634
営業外収益		
受取利息	7,801	7,690
受取配当金	363	5,596
仕入割引	6,334	5,679
受取事務費	13,775	15,010
受取販売手数料	234	359
業務受託料	—	9,368
その他	5,458	9,166
営業外収益合計	33,967	52,872
営業外費用		
支払利息	85,728	79,632
社債発行費	—	2,659
その他	10,125	9,260
営業外費用合計	95,854	91,552
経常利益	187,399	50,954
特別利益		
受取弁済金	2,604	—
前期損益修正益	—	25,298
貸倒引当金戻入額	—	14,100
店舗売却益	—	10,515
その他	200	1,077
特別利益合計	2,804	50,992
特別損失		
不正流用損失	2,117	—
固定資産除却損	2,088	342
減損損失	1,275,868	46,330
貸倒引当金繰入額	—	2,467
災害による損失	—	1,886
災害損失引当金繰入額	—	10,722
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	142,981	—
特別損失合計	1,423,055	61,749
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,232,850	40,197
法人税、住民税及び事業税	128,570	20,981
法人税等調整額	△523,481	17,216
法人税等合計	△394,911	38,197
当期純利益又は当期純損失(△)	△837,939	2,000

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費					
期首材料棚卸高		74,856		65,981	
当期材料仕入高		320,619		312,334	
差引：期末材料棚卸高		65,981		64,859	
当期材料費		329,495	70.1	313,456	68.0
II. 労務費					
給与賞与		79,100		81,016	
賞与引当金繰入額		3,871		3,166	
退職給付費用		1,328		1,629	
福利厚生費		12,622		13,159	
当期労務費		96,924	20.6	98,970	21.4
III. 経費					
賃借料		5,197		4,694	
修繕費		2,685		3,891	
水道光熱費		9,475		10,706	
租税公課		2,038		1,890	
減価償却費		11,609		12,905	
その他		12,949		14,627	
当期経費		43,956	9.3	48,715	10.6
当期総製造費用		470,375	100.0	461,143	100.0
当期製品製造原価		470,375	100.0	461,143	100.0

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算によっております。

温浴施設運営収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 食材費		218,733	12.6	153,563	9.7
2. 売上業務委託費		271,244	15.6	323,839	20.4
3. 給与賞与		36,220	2.1	25,125	1.6
4. 退職給付費用		1,116	0.1	1,218	0.1
5. 福利厚生費		5,214	0.3	4,256	0.3
6. 賃借費		262,678	15.1	250,554	15.8
7. 消耗品費		62,143	3.6	46,333	2.9
8. 水道光熱費		324,819	18.7	326,942	20.6
9. 減価償却費		162,118	9.3	130,823	8.3
10. 業務委託費		330,375	19.0	275,651	17.4
11. 修繕費		56,745	3.3	41,432	2.6
12. その他		5,763	0.3	5,888	0.3
温浴施設運営収入原価		1,737,172	100.0	1,585,630	100.0

その他の売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 賃借費		39,414	49.8	37,718	52.5
2. 租税公課		8,267	10.4	8,177	11.4
3. 減価償却費		30,702	38.7	25,033	34.8
4. その他		869	1.1	928	1.3
その他の売上原価		79,254	100.0	71,858	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	720,835	720,835
当期変動額		
当期変動額合計	—	△720,835
当期末残高	720,835	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	720,835
当期末残高	—	720,835
資本剰余金合計		
前期末残高	720,835	720,835
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	720,835	720,835
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,300	100,300
当期末残高	100,300	100,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	825,000	825,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	△825,000
当期末残高	825,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	83,546	△779,430
当期変動額		
剰余金の配当	△25,037	△25,034
当期純利益又は当期純損失(△)	△837,939	2,000
別途積立金の取崩	—	825,000
当期変動額合計	△862,977	801,965
当期末残高	△779,430	22,534
利益剰余金合計		
前期末残高	1,008,846	145,869
当期変動額		
剰余金の配当	△25,037	△25,034
当期純利益又は当期純損失(△)	△837,939	2,000
当期変動額合計	△862,977	△23,034
当期末残高	145,869	122,834

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△199,675	△199,767
当期変動額		
自己株式の取得	△92	—
当期変動額合計	△92	—
当期末残高	△199,767	△199,767
株主資本合計		
前期末残高	2,530,005	1,666,936
当期変動額		
剰余金の配当	△25,037	△25,034
当期純利益又は当期純損失(△)	△837,939	2,000
自己株式の取得	△92	—
当期変動額合計	△863,069	△23,034
当期末残高	1,666,936	1,643,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△90	△1,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,854	△3,020
当期変動額合計	△1,854	△3,020
当期末残高	△1,944	△4,965
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△90	△1,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,854	△3,020
当期変動額合計	△1,854	△3,020
当期末残高	△1,944	△4,965
純資産合計		
前期末残高	2,529,915	1,664,991
当期変動額		
剰余金の配当	△25,037	△25,034
当期純利益又は当期純損失(△)	△837,939	2,000
自己株式の取得	△92	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,854	△3,020
当期変動額合計	△864,923	△26,055
当期末残高	1,664,991	1,638,936

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,232,850	40,197
減価償却費	268,616	238,719
減損損失	1,275,868	46,330
店舗売却益	—	△10,515
固定資産除却損	2,088	342
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,523	△17,355
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,501	△841
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△994	△1,157
災害損失引当金の増減額	—	10,722
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	637	△3,751
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,775	△1,225
受取利息及び受取配当金	△8,164	△13,287
支払利息	92,454	86,068
社債発行費	—	2,659
売上債権の増減額 (△は増加)	53,898	250,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	178,368	△35,376
営業保証金の減少額 (△増加額)	53,364	6,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,670	△138,914
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,701	△7,747
前受金の増減額 (△は減少)	△4,859	50
その他の資産の増減額 (△は増加)	30,182	△17,746
その他の負債の増減額 (△は減少)	139,101	△53,586
小計	831,139	380,112
利息及び配当金の受取額	1,386	6,110
利息の支払額	△92,694	△85,716
弁済金の受取額	27,030	2,289
法人税等の支払額	△101,883	△88,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	664,978	214,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△301,755	△288,788
定期預金の払戻による収入	314,634	288,755
有形固定資産の取得による支出	△90,278	△242,270
投資有価証券の取得による支出	—	△10
無形固定資産の取得による支出	△6,238	△100,903
敷金及び保証金の差入による支出	△46,656	△47,610
店舗の売却による収入	—	4,561
その他	35,578	42,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,715	△343,277

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	790,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△1,090,000	△600,000
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	△106,930	△74,644
長期借入れによる収入	1,107,240	958,140
長期借入金の返済による支出	△1,038,731	△767,856
社債の発行による収入	—	97,340
社債の償還による支出	△100,000	△140,000
自己株式の取得による支出	△92	—
配当金の支払額	△24,934	△25,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463,449	△52,333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106,813	△181,529
現金及び現金同等物の期首残高	452,472	559,285
現金及び現金同等物の期末残高	559,285	377,755

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……移動平均法による原価法 (ただし、小売商品は売価還元法による低価法) 製品……総平均法による原価法 原材料…先入先出法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。	商品……同左 製品……同左 原材料…同左 貯蔵品…同左 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) …定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～44年 構築物 3～44年 機械及び装置 3～15年 工具、器具及び備品 3～20年 無形固定資産(リース資産を除く) …定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用…均等償却	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用…同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率等に基づいて見積った額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 災害損失引当金 当事業年度に発生した東日本大震災による設備損傷に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(資産除去債務関係)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号(平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号(平成20年3月31日)が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が19,966千円減少し、税引前当期純損失が162,947千円増加しております。</p>	

(8) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「みやげ卸売事業」、「みやげ小売事業」、「みやげ製造事業」、「温泉施設事業」、「アウトドア用品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「みやげ卸売事業」は、ホテル等宿泊施設の他、JR駅・高速SAのみやげ販売店等に卸売を行っており、「みやげ小売事業」は、観光地等の当社の直営店にてみやげ品の販売を行っております。

「みやげ製造事業」は、みやげ用食品の製造を行っております。

「温泉施設事業」は、長野県他3県下の6施設でスーパー銭湯の施設を運営しており、「アウトドア用品事業」は、長野県下の4ヶ所の直営店にてアウトドア用品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,790,162	1,575,418	282,474	1,701,118	825,438	11,174,612	652,940	11,827,553	—	11,827,553
セグメント間の 内部売上高又は 振高	—	—	241,545	—	—	241,545	19,200	260,745	△260,745	—
計	6,790,162	1,575,418	524,020	1,701,118	825,438	11,416,158	672,140	12,088,299	△260,745	11,827,553
セグメント利益	109,291	103,964	32,667	35,898	44,669	326,491	43,608	370,100	△280,465	89,634
セグメント資産	1,638,146	191,671	291,092	2,009,992	446,604	4,577,509	687,974	5,265,483	2,001,505	7,266,988
その他の項目										
減価償却費	36,225	6,754	12,905	130,983	4,842	191,712	30,012	221,724	16,994	238,719
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	188,265	4,649	139,369	410	392	333,086	1,285	334,372	241	334,613

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△280,465千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であり、セグメント資産の調整額2,001,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

b. 関連情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施 設事業	アウトドア 用品事業	計		
減損損失	6,179	—	—	—	—	6,179	40,151	46,330

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 266円03銭 1株当たり当期純損失 133円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 261円87銭 1株当たり当期純利益 0円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△837,939	2,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△837,939	2,000
期中平均株式数 (千株)	6,259	6,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

表示方法の変更、追加情報、貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成23年6月29日付予定)

退任取締役候補

常務取締役営業本部長 竹ノ内 義雄